

2022年 7月 6日

京成電鉄株式会社

「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」の 提言に賛同しました

あわせてTCFDの提言に基づく開示を実施

京成電鉄(本社:千葉県市川市、社長:小林 敏也)では、2022年7月6日(水)に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」の提言に賛同しました。

京成グループは「総合生活企業グループ」として、CSR(企業の社会的責任)活動を推進するなど、社会の発展に貢献してまいります。その取り組みの一つとして、「京成グループ理念」に定めるグループ行動指針のとおり、私たちは、自然環境に配慮し、行動してまいります。

昨今、気候変動が企業にもたらすリスク・機会について、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からの関心が高まっていることも踏まえ、今般、京成電鉄ではTCFDの提言に賛同を表明し、TCFDの枠組みを踏まえた情報開示に取り組みます。

TCFDの枠組みを踏まえた情報開示の概要は、次頁の通りです。

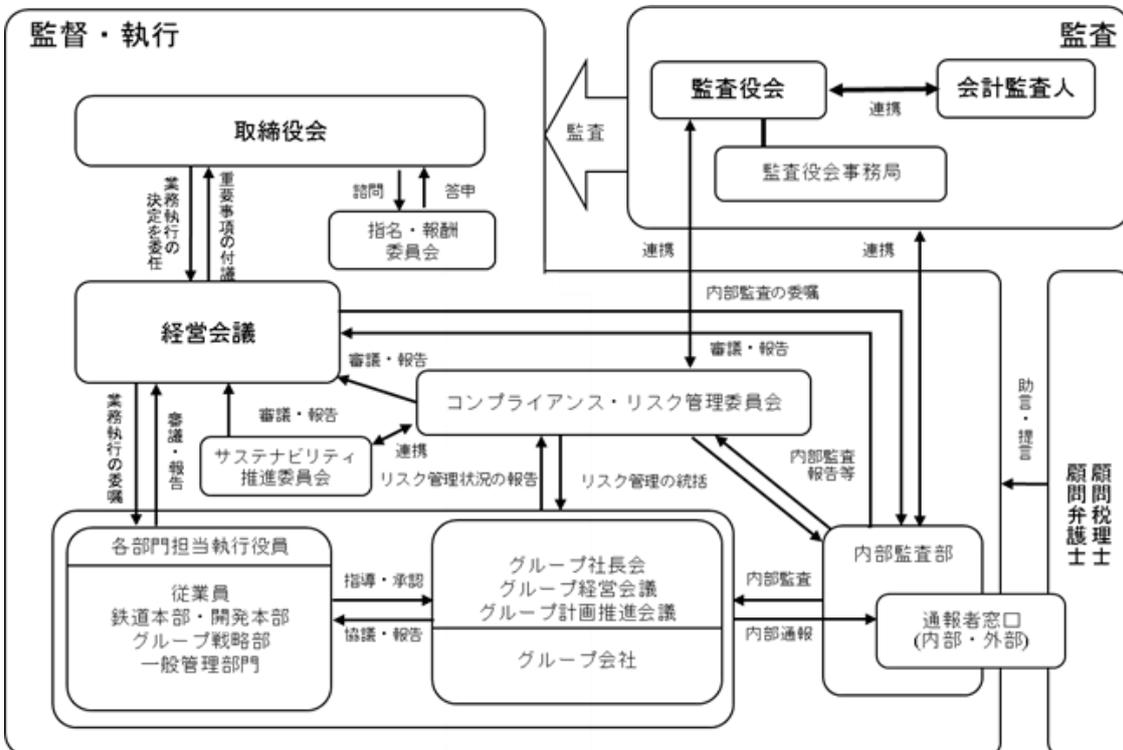
TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)について

TCFDとは「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の略称で、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および気候変動への金融機関の対応を検討するために設立されました。

TCFDの枠組みを踏まえた情報開示の概要

1. ガバナンス・リスク管理

京成グループでは、法令等の遵守を確実なものとすると共に、事業継続に重大な影響を及ぼす可能性を有するリスクに組織的な対応を図ることを目的として、常勤取締役等で構成され、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を京成電鉄において設置しています。コンプライアンス・リスク管理委員会では、内部監査計画並びにリスク対応に関する審議や実施結果の報告等を行っています。事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを統一的に評価し、対応すべきリスクを選定するとともに、個別のリスク管理体制の活動状況を統括しています。気候変動がもたらすリスク・機会についても評価し、リスク対応に向け審議しています。



2. 戦略

京成グループの中核事業である京成電鉄の鉄道事業では、気候変動の観点から、事業継続に影響をもたらすリスク・機会を洗い出し、評価しております。鉄道事業は長期的な観点から事業運営を行う必要があるため、気候変動進行シナリオ(4℃シナリオ)と脱炭素実現シナリオ(2℃未満シナリオ)をもとにシナリオ分析を行い、2050年時点の将来のリスクや機会の影響度を評価しています。

基本的に、物理リスクについては気候変動進行シナリオ(4℃シナリオ)を、移行リスクや機会については脱炭素実現シナリオ(2℃未満シナリオ)を参照して影響度を評価しています。

【影響度の大きいリスク・機会】

分類	影響度の大きい リスク・機会	リスク・機会の内容	影響度 (2050年)	発現時期	リスク低減・機会活用に向けた取り組み
物理リスク (4℃シナリオ参照)	異常気象による施設・設備・運行への影響	・気候変動による異常気象の増大により、施設・設備が損壊し、運行が停止。	大	短期	□ 自然災害に強い鉄道施設の整備
	異常気象増加による外出機会の減少	・猛暑や豪雨等の異常気象により、外出する機会が減り、鉄道の旅客需要が減少。	中	長期	
	観光資源毀損による外出機会の減少	・気温上昇等により、国内外の観光資源の質が低下し、空港へのアクセスを含む鉄道の旅客需要が減少。	中	長期	□ 沿線等の観光資源の魅力を伝えるための、積極的な情報発信
移行リスク (2℃未満シナリオ参照)	温室効果ガス排出規制の強化	・炭素税等のカーボンプライシングの導入・強化や、再エネ賦課金の単価上昇等により、財務負担が増加。	中	中期	□ より環境性能に優れた、鉄道車両をはじめとする設備や機器の導入
	次世代技術への対応	・環境負荷が低い車両の導入、駅へのソーラーパネル設置等の環境負荷低減に向けた設備の導入に伴うコストが発生。	中	中期	□ 適切な導入時期・価格を見据えた設備更新 □ グループ会社との共同発注によるコストの抑制
機会 (両方のシナリオ参照)	環境優位性が高い鉄道の利用者の増加	・環境意識の向上に伴い、大量輸送が可能で環境優位性が高い鉄道を、積極的に利用する利用者が増加。	中	短期	□ 鉄道の環境優位性について、利用者へ積極的な情報発信
	クリーンエネルギー技術の普及	・燃料電池・蓄電池等のクリーンエネルギー技術の普及により、エネルギーコスト等が低下。	中	中期	□ 環境負荷が少なくエネルギー効率が高い技術の活用を推進
	投資家からのESG評価の向上	・先進的な気候変動対応により、ESG投資における評価が向上。	中	短期	□ 環境への取り組みについて、投資家へ積極的な情報発信

短期:～3年 中期:3年～10年 長期:10年～

3. 指標・目標

鉄道事業で使用するエネルギーはそのほとんどが電力であり、電車を動かす運転用電力と、踏切、信号、工場および駅舎の電灯照明等に使用されている付帯電力に大別されます。

日本においては、2050年カーボンニュートラル実現の目標が掲げられています。鉄道は他の交通機関と比較すると、エネルギー効率に優れ、地球環境に優しい乗り物といえますが、京成電鉄は、鉄道車両をはじめとする設備や機器に、より環境性能に優れたものを採用することで、エネルギー使用量の効率化を図り、カーボンニュートラル実現に貢献することを目指します。

詳細は当社ウェブサイトで開示しております。

<https://www.keisei.co.jp/keisei/ir/management/governance.html>

以上